

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月26日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <https://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 禎章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 酒井 雅人 (TEL) (078) 942-2345
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,123	3.0	375	△2.4	423	△5.6	196	△22.8
2022年3月期第1四半期	7,882	71.1	384	—	448	—	254	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 483百万円 (3.7%) 2022年3月期第1四半期 466百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.57	—
2022年3月期第1四半期	12.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31,703	19,751	61.3
2022年3月期	31,133	19,627	62.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,419百万円 2022年3月期 19,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,750	5.5	925	28.7	1,000	24.8	650	44.7	31.69
通期	33,500	0.7	1,850	5.1	2,000	1.5	1,300	1.8	63.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	20,703,000株	2022年3月期	20,703,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	189,030株	2022年3月期	189,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	20,513,970株	2022年3月期1Q	20,580,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と活動の制限緩和の両立が進み、社会的経済が正常化へ向かいました。一方、急激な円安による為替相場の変動、ウクライナ情勢に端を発する資源価格の高騰、継続する半導体をはじめとした部材需給の逼迫などにより、景気の先行きは不透明感を増している状況で推移しております。

当社グループの事業に関連する業界におきましては、主要部材の供給制約やコンテナ不足に伴う物流の停滞など、部材の調達やコスト面で不安定な状況が続いておりますが、業界の設備投資意欲は、国内・海外共に回復しており、需要は堅調に推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする第3期中期経営計画に基づいた事業活動を推進し、中長期的な視点からの持続的な成長と安定した収益確保に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は9,529百万円(前年同四半期比3.4%減)、売上高は8,123百万円(同3.0%増)となりました。このうち、国内売上高は2,178百万円(同29.2%増)、海外売上高は5,944百万円(同4.1%減)となり、海外比率は73.2%となりました。利益につきましては、売価改善に努めましたが、原材料の高騰や長納期化、海上輸送費などの諸経費の値上がりの影響を受け、営業利益は375百万円(前年同四半期比2.4%減)、経常利益は423百万円(同5.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は196百万円(同22.8%減)となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内は自動車部品関連、日用雑貨や容器類などの生活用品関連の売上が増加しました。海外におきましては、アジアでの自動車関連や米国における生活用品関連の中大型機の売上が増加しましたが、中国でのIT電子機器や医療機器関連の小型機の売上が減少しました。この結果、受注高は7,819百万円(前年同四半期比5.1%増)、売上高は6,275百万円(同2.3%減)となりました。このうち、海外売上高は4,547百万円(同11.9%減)となり、海外比率は72.5%となりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内は自動車関連の売上が増加しました。また、海外におきましては、中国や東南アジアでの自動車関連の売上が増加しました。この結果、受注高は1,709百万円(前年同四半期比29.7%減)、売上高は1,847百万円(同26.5%増)となりました。このうち、海外売上高は1,396百万円(同35.2%増)となり、海外比率は75.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて905百万円増加しました。これは、主に未収消費税等を含むその他流動資産の減少387百万円及び売上債権の減少163百万円があったものの、現金及び預金の増加816百万円及び棚卸資産の増加639百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて336百万円減少しました。これは、主に繰延税金資産の減少151百万円及び投資有価証券の減少108百万円があったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて577百万円増加しました。これは、主に未払費用の減少217百万円及び未払法人税等の減少165百万円があったものの、前受金等を含むその他流動負債の増加531百万円及び仕入債務の増加461百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る負債の減少73百万円及び長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少60百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて124百万円増加しました。これは、主に配当を行ったことによる利益剰余金の減少358百万円があったものの、為替換算調整勘定の増加304百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加196百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年4月26日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143	7,960
受取手形及び売掛金	5,275	4,779
電子記録債権	2,171	2,503
商品及び製品	2,917	3,243
仕掛品	2,926	3,179
原材料及び貯蔵品	777	838
その他	1,448	1,060
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	22,651	23,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,999	3,973
機械装置及び運搬具（純額）	1,564	1,481
工具、器具及び備品（純額）	94	94
土地	780	780
リース資産（純額）	11	10
建設仮勘定	111	140
有形固定資産合計	6,561	6,480
無形固定資産	507	508
投資その他の資産		
投資有価証券	980	871
繰延税金資産	385	233
その他	47	50
投資その他の資産合計	1,412	1,156
固定資産合計	8,482	8,145
資産合計	31,133	31,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,868	4,243
電子記録債務	1,028	1,114
短期借入金	1,100	1,100
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払費用	712	494
未払法人税等	215	50
未払消費税等	40	20
製品保証引当金	60	62
役員賞与引当金	20	6
その他	1,556	2,088
流動負債合計	8,803	9,380
固定負債		
長期借入金	460	400
退職給付に係る負債	2,221	2,148
役員株式給付引当金	4	5
その他	17	16
固定負債合計	2,703	2,570
負債合計	11,506	11,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,385	2,385
利益剰余金	13,953	13,791
自己株式	△36	△36
株主資本合計	18,809	18,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	52
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	388	692
退職給付に係る調整累計額	32	33
その他の包括利益累計額合計	516	773
非支配株主持分	301	332
純資産合計	19,627	19,751
負債純資産合計	31,133	31,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,882	8,123
売上原価	6,228	6,387
売上総利益	1,654	1,735
販売費及び一般管理費	1,269	1,360
営業利益	384	375
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	8
固定資産賃貸料	16	16
為替差益	64	9
助成金収入	0	0
持分法による投資利益	—	11
その他	6	5
営業外収益合計	97	53
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	27	—
固定資産賃貸費用	2	2
その他	1	2
営業外費用合計	33	5
経常利益	448	423
税金等調整前四半期純利益	448	423
法人税、住民税及び事業税	110	56
法人税等調整額	82	163
法人税等合計	192	219
四半期純利益	255	204
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	196

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	255	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△43
繰延ヘッジ損益	10	△5
為替換算調整勘定	182	303
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	13	23
その他の包括利益合計	210	279
四半期包括利益	466	483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	453
非支配株主に係る四半期包括利益	10	30

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。